

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 岡山県
農業委員会名： 赤磐市

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,990	445				2,435
経営耕地面積	1,462	261	96	165	0	1,723
遊休農地面積	263	89				352
農地台帳面積	2,543	778				3,321

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,225
自給的農家数	749
販売農家数	1,476
主業農家数	180
準主業農家数	247
副業的農家数	1,049

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,083
女性	989
40代以下	123

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	105
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	12
農業参入法人	2
集落営農経営	3
特定農業団体	
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 3 年 3 月 6 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	0

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	32	16	43

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		3,321ha	422ha
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散さく圃等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和1年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
435ha	422ha	20ha	103.00%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	当市の「就農支援センター」及び農地中間管理機構と連携し、新規就農者の相談、担い手への農地の斡旋等を行っていく。
活動実績	「就農支援センター」及び農地中間管理機構と連携し、就農希望者及び担い手に対して情報提供等を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	連携を強化していく必要がある。
活動に対する評価	より連携を強めてを進めていく必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	6 経営体	9 経営体	5 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	2.0ha	3.8ha	2.5ha
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新規参入者が農地を取得し易いような制度を作ることが課題である。 ・新規参入者と既存農家との橋渡しとしての役割を強化していくことも必要である。 		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和1年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
6 経営体	6 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
3.0ha	2.5ha	83%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	当市の「就農等支援センター」と連携し、新規就農者の相談、農地の斡旋等を行っていく。
活動実績	「就農支援センター」と連携し、就農希望者に対して情報提供等を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	行政関係部署との連携は重要であり、より一層の協力をしていくべきである。
活動に対する評価	受身の姿勢だけでなく、掘り起こし等の積極的な活動が求められる。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,321ha	352ha	10.59%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和1年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
18ha	16ha	88%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	33人	8月～9月
農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		33人	9月～11月	11月～2月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	2月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 683筆	調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: 39.7ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消する件数より遊休農地の発生件数が多く解消にならない。
活動に対する評価	農地利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者への指導徹底が必要

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,321	0.2ha
課 題	違反転用は早期発見・早期指導が必要になるため、過去の違反転用を発見することは難しい。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.2ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールや関係部署との連携により違反転用を把握する。 広報誌を利用して違反転用の発生防止に努める。
活動実績	農地パトロール等により農地の状況把握に努めた。
活動に対する評価	活動を継続する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 54 件、うち許可54 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地元農業委員が現地、事実関係を確認している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事務局が議案を説明した後、各案件ごとに、地元農業委員が農地の状況及び事実関係の説明を行う。質疑を受けた後、審議を行う。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	10 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成して、公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数: 46 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	転用可能かどうか事前に事務局に相談があるため、事務局で転用可能かどうかを判断している。転用可能な農地について、申請書を作成したものを、事務局へ提出する前に、地元農業委員に内容の説明をし、確認印を押印していただいている。その後、地元農業委員と事務局で現地確認を行う。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事務局が議案を説明した後、各案件ごとに、地元農業委員が農地の状況及び事実関係の説明を行う。質疑を受けた後、審議を行う。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成して、公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	1,236 件	公表時期 令和 2年 8月
		情報の提供方法:事務局に備え付け(上記件数は筆数)		
	是正措置	—		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	2272 件	取りまとめ時期 令和 2年 4月
		情報の提供方法:事務局に備え付け		
	是正措置	—		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	3,321 h	
		a		
		データ更新:6月に更新		
	公表:事務局に備え付け			
	是正措置	例年、年1回データ更新を行っている。エラー修正があるため随時修正を行う。		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉
	なし

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉
	なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口での公表

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している